

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 秋山 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 秋山 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	1,547,304	1,640,318	3,167,889
経常利益又は経常損失 () (千円)	859	6,190	78,941
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	3,392	8,304	76,557
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数 (株)	3,815,734	3,815,734	3,815,734
純資産額 (千円)	1,270,369	1,367,151	1,354,288
総資産額 (千円)	2,179,431	2,364,258	2,525,749
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.88	2.17	20.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	57.8	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,956	128,405	119,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,886	3,386	23,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	943,050	1,119,055	993,772

回次	第25期 第2四半期会計期間	第26期 第2四半期会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.79	1.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

(経営成績)

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の浸透や行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが期待されております。一方、ウクライナ情勢などによる原材料及び燃料価格の上昇や、米国での政策金利引き上げによる急激な為替変動などの影響により、消費者物価の上昇が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワークなど働き方の変化やDXの進展に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も個人・法人を問わず拡大を続けています。最近の動向としては、ランサムウェアによる被害が後を絶たない状況が続いており、警察庁が2022年9月に発表した「サイバー空間をめぐる脅威の情勢などについて」では、ランサムウェアによる被害が前年同期比で8割増加したとの報告がありました。国内の被害は幅広い業種に及び、サプライチェーンの中でセキュリティの脆弱な部分が狙われる事案も多く発生しているとしています。また、これと同時期に総務省、文部科学省など4省庁23サイトでアクセス障害が発生し、海外のハッカー集団が犯行声明の動画を投稿するといった報道がされるなど、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第2四半期における主な活動内容としては、DXやテレワークの進展に伴い、従来のオンプレ型からクラウド型へと急激に変化しているセキュリティニーズへの対応強化を従前より引き続き推進しております。例えば、ランサムウェア対策について紹介やクラウドサービスを安全に利用するためのポイントを開設するオンラインセミナーの実施など、社会的に関心の高い分野を軸にしたデジタルマーケティングを展開し、顧客へのアプローチを推し進めてまいりました。トピックスとしては、当社が取り扱う自治体向けファイル無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がメール無害化/ファイル無害化市場において5年連続国内シェアNo.1を獲得いたしました。また、無害化ソリューションの新ラインナップとして、Saas版「VOTIRO Secure File Gateway」の販売を開始いたしました。更に、IoT関連では、IoTセキュリティパートナーであるKaramba SecurityのXGuardがセキュリティ向上を目的にHP社の最新プリンター製品に採用されたことが公表されています。

業績につきましては、プロダクトにおいてCheck PointやVOTIROの大型案件の受注やリプレイス案件の取込が引き続き堅調に推移したこともあり、売上高は1,640百万円（前年同期比6.0%増）となりました。一方、コストについては、販売活動強化を図るための営業活動及び宣伝活動を積極的に展開しつつ、一方で効率的な経費支出も合わせて取り組んだ結果、販売費及び一般管理費566百万円（前年同期比0.7%増）となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業利益0百万円（前年同期は45百万円の営業損失）、経常損失6百万円（前年同期は0百万円の経常利益）、四半期純損失8百万円（前年同期は3百万円の四半期純利益）となりました。上半期においては、プロダクトの販売が堅調に推移したことで営業利益は黒字転換となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(財政状態)

当第 2 四半期末の総資産額は2,364百万円となり、前事業年度末に比べ161百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が125百万円増加した一方、売掛金が113百万円、商品及び製品が147百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は997百万円となり、前事業年度末に比べ174百万円減少しました。これは主に、前受金が53百万円増加した一方、買掛金が237百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,367百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加しました。これは主に、四半期純損失 8 百万円の計上があった一方、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は57.8%となり、前事業年度末比で4.2ポイント増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,119百万円となり、前事業年度末に比べ、125百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は128百万円（前年同期は12百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権113百万円、棚卸資産151百万円の減少及び前受金53百万円の増加があった一方、仕入債務237百万円の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は31百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得に23百万円支出した一方、投資事業組合からの分配による収入19百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,815,734	3,815,734	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,815,734	3,815,734	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	3,815,734	-	771,110	-	705,200

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アズウェルマネジ メント	東京都中央区佃2-1-1	1,766,100	46.28
杉本 隆洋	東京都中央区	112,300	2.94
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	103,800	2.72
会田 研二	東京都八王子市	100,000	2.62
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	63,600	1.66
渡辺 正博	千葉県鴨川市	54,500	1.42
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	43,400	1.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	39,590	1.03
原田 茂行	神奈川県横浜市	32,000	0.83
小西 弦	東京都文京区	30,200	0.79
計	-	2,345,490	61.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,813,500	38,135	-
単元未満株式	普通株式 2,134	-	-
発行済株式総数	3,815,734	-	-
総株主の議決権	-	38,135	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町 6番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,772	1,119,055
売掛金	610,600	497,049
商品及び製品	332,641	185,059
仕掛品	5,762	1,648
貯蔵品	9	43
前渡金	36,421	40,471
前払費用	36,420	41,967
その他	16,890	2,740
貸倒引当金	20	7
流動資産合計	2,032,499	1,888,029
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,944	25,031
工具、器具及び備品(純額)	164,666	147,521
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	192,465	174,408
無形固定資産	18,683	6,798
投資その他の資産	282,100	295,022
固定資産合計	493,249	476,229
資産合計	2,525,749	2,364,258

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,899	171,261
短期借入金	200,000	200,000
未払金	99,830	58,199
未払費用	33,639	35,234
未払法人税等	9,487	8,821
未払消費税等	5,354	53,965
前受金	233,211	286,431
預り金	5,833	6,369
賞与引当金	54,027	54,670
流動負債合計	1,050,284	874,954
固定負債		
退職給付引当金	121,176	122,153
固定負債合計	121,176	122,153
負債合計	1,171,461	997,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	130,607	138,911
自己株式	369	369
株主資本合計	1,345,332	1,337,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,955	30,122
評価・換算差額等合計	8,955	30,122
純資産合計	1,354,288	1,367,151
負債純資産合計	2,525,749	2,364,258

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,547,304	1,640,318
売上原価	1,030,903	1,073,642
売上総利益	516,401	566,676
販売費及び一般管理費	561,897	566,231
営業利益又は営業損失()	45,496	445
営業外収益		
受取利息	772	4
投資事業組合運用益	46,864	1,488
その他	356	2,134
営業外収益合計	47,993	3,627
営業外費用		
支払利息	706	708
為替差損	550	3,514
投資事業組合運用損	380	6,040
営業外費用合計	1,637	10,263
経常利益又は経常損失()	859	6,190
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	859	6,191
法人税、住民税及び事業税	1,221	1,145
法人税等調整額	3,753	967
法人税等合計	2,532	2,112
四半期純利益又は四半期純損失()	3,392	8,304

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	859	6,191
減価償却費	52,566	49,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	13
賞与引当金の増減額(は減少)	3,569	642
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,578	976
受取利息	772	4
支払利息	706	708
為替差損益(は益)	459	263
投資事業組合運用損益(は益)	46,484	4,551
有形及び無形固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	156,141	113,551
棚卸資産の増減額(は増加)	4,919	151,662
仕入債務の増減額(は減少)	33,285	237,638
前受金の増減額(は減少)	188,759	53,220
未払消費税等の増減額(は減少)	11,985	48,611
前渡金の増減額(は増加)	5,381	4,050
未払金の増減額(は減少)	22,458	37,856
その他	4,331	5,945
小計	9,630	131,359
利息及び配当金の受取額	772	4
利息の支払額	650	667
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,203	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,956	128,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,971	23,229
投資有価証券の取得による支出	7,874	-
投資事業組合からの分配による収入	53,732	19,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,886	3,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,302	125,283
現金及び現金同等物の期首残高	897,748	993,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,050	1,119,055

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	176,894千円	180,514千円
賞与引当金繰入額	42,657	41,205
退職給付引当金繰入額	5,678	4,105

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)ともに、現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分		合計
	プロダクト	セキュリティ・プラス	
一時点で移転される財	1,180,490	93,535	1,274,026
一定の期間に渡り移転される財	66,563	206,714	273,278
合計	1,247,053	300,250	1,547,304

当第2四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分		合計
	プロダクト	セキュリティ・プラス	
一時点で移転される財	1,316,014	63,200	1,379,215
一定の期間に渡り移転される財	65,706	195,396	261,103
合計	1,381,721	258,597	1,640,318

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円88銭	2円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	3,392	8,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	3,392	8,304
普通株式の期中平均株式数(株)	3,815,596	3,815,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの2022年4月1日から2023年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。